

トランプがテヘランへの核攻撃を脅迫

ソーシャルメディア上では、即時性と可視性の圧力の下で外交的礼儀がますます侵食されており、国家元首の発言は象徴的な意味だけでなく、法的および戦略的な重みを持っています。ドナルド・J・トランプ大統領が認証済みのソーシャルメディアアカウントで最近行った声明は、この現実を明確に示しています：

「イランは私が署名するように言った『取引』を結ぶべきだった。なんともったいない、人命の無駄だ。簡単に言えば、イランは核兵器を持ってはいけない。何度も何度も言ってきた！誰もが直ちにテヘランから避難すべきだ！」
— ドナルド・J・トランプ (@realDonaldTrump)

この声明は、現職の米国大統領——米国の法律の下で軍の最高司令官として、核能力を含む軍事力に対する独占的な権限を持つ——によって発せられたもので、単なるレトリックではありません。これは**他国の主権国家に対する武力使用の脅迫**を構成します。これにより、国際法、特に**国連憲章第2条4項**に関する重大な懸念が引き起こされます。この条項は次のように述べています：

「すべての加盟国は、国際関係において、国の領土保全または政治的独立に対する武力の脅威または使用、または国連の目的に反する方法で武力を使用することを控えるものとする。」

I. 発言者の法的権限：軍の最高司令官としての米国大統領

トランプ大統領は、個人的なコミュニケーションと公式なコミュニケーションの境界を曖昧にすることで知られていますが、**米国の最高執行責任者および軍事権限者として**発言しています。彼の権限には以下が含まれます： - 戦争権限決議に基づく議会の承認なしでの軍事作戦の命令 - 長年の米国軍事ドクトリンによって確認された、核兵器の使用に関する唯一の権限

米国大統領が首都——この場合はテヘラン——の**即時避難を求める公開声明**を発するとき、世界はそれを単なる空想的な憶測ではなく、**差し迫った軍事行動の可能性を示すシグナル**として理解する必要があります。おそらくそれは大量破壊兵器を伴うものです。

II. 法的基準：「武力の脅威」とは何を構成するのか？

国際司法裁判所（ICJ）および多数の学術的解釈によると、**武力の脅威**は、国家が条件付きまたは無条件で武力を使用する意図を宣言し、他国に対してその行動を変えるよう強制的な圧力をかける場合に存在します。例えば、ICJの**核兵器の脅威または使用の合法性に関する諮問意見（1996年）**では、裁判所は次のように判決しました：

「『脅威』と『武力の使用』の概念は…特定のケースで武力の使用自体が違法である場合、そのような武力を使用する脅威も同様に違法であるという意味で一体である。」

この観点から、トランプ大統領の声明は抽象的な脅威ではありません。それは**特定の標的（テヘラン）**を特定し、特定の不満（イランの核野心）を指摘し、**大量の民間人への被害**を暗示する警告（「誰もが直ちに避難すべきだ」）を発しています。大統領が核攻撃を開始する既知の権限と合わせて評価すると、これは**信頼できる武力の脅威**となり、**戦争宣言**に近いものとなります。

III. 核の含意：避難警告の範囲と言語

ツイートの最も憂慮すべき要素は、その最後の文にあります：

「誰もが直ちにテヘランから避難すべきだ！」

これは**局地的または戦略的な軍事的脅威ではありません**。それは首都全体——800万人以上の民間人が住む——に**壊滅的な結果**を暗示する広範な警告です。このような脅威の規模——特に核拡散防止という表明された目標と組み合わせると——は**核兵器の使用の可能性**を強く示唆します。従来の攻撃では、おそらく全都市の避難が必要になることはありません。しかし、**核攻撃ではそうなる**。

この声明がイランによる即時の公開挑発や軍事行動に促されずに発せられたという事実は、その一方的な強制的な性質をさらに強めます。これは、国連憲章**第51条**に定められた、武力攻撃に対する応答としてのみ自衛を認める、比例的かつ防衛的な軍事姿勢の規範からの明確な逸脱です。

IV. 先例と規範の危険な侵食

この事件は、デジタル時代における外交的および法的制約のより広範な侵食を反映しています。国家元首は、伝統的な国家運営や外交手続きを経ずに、個人的または非公式なプラットフォームを使用して**公式の脅迫**を発する傾向が強まっています。

トランプは以前にもTwitterを通じて、北朝鮮（「火と怒り」）やイラン（「歴史上ほとんど誰も経験したことのないようなもの」）に対して攻撃的な脅迫を発してきました。しかし、**この最新の声明は、演劇的な誇張から戦略的なシグナルへと脅威を高めています**。それは**民間人を標的**とし、**大量破壊兵器の使用**を暗示し、巨大な武力の脅威の下で**即時の服従**を要求します。

結論：第2条4項の違反と重大な先例

問題のツイート——世界最大の軍の最高司令官である現職の米国大統領によって発せられた——は、国連憲章**第2条4項の明確な違反**を構成します。それはイランの**領土保全を脅かし、核武力の使用**を暗示し、**数百万の民間人を差し迫った危害の恐怖**にさらします。

国際社会、国連、法律学者は、このような声明を些細なものやレトリックとして扱ってはなりません。もしこれが抑制されなければ、危険な先例を設けることになります：**デジタルでの戦争宣言**——ツイートの言葉に隠された——が国際的な責任の範囲外に存在できるというものです。